

# 一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見

— 建設機械需要予測(2025年8月公表分)—

2025年8月6日

会長 山本明

## ●記者会見次第

- |      |   |                     |             |
|------|---|---------------------|-------------|
| 1. 開 | 会 | 樋口広報部会長             | 10:30       |
| 2. 報 | 告 | 山本会長                | 10:35~11:00 |
|      |   | ・建設機械需要予測(出荷ベース)    |             |
|      |   | ・その他(CN要望、GACE共同声明) | 11:00~11:05 |
| 3. 質 | 疑 | 応答                  | 11:05~11:30 |
| 4. 閉 | 会 | 樋口広報部会長             | 11:30       |

## 【需要予測の概要】



- ・毎年度8月、2月に公表。今回で68回目。
- ・調査対象：建機工正会員である建設機械メーカー60社
- ・調査時点：2025年7月
- ・調査対象期間：2025年度上下期と2026年度上下期の4期
- ・対象機種：9機種（トラクタ、油圧ショベル、ミニショベル、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ・油圧圧砕機、その他建設機械）

（次回は2026年2月17日（火）に公表予定）

## I 需要予測

### 1. 2025、26年度の需要予測

#### (1) 出荷金額ベース

- ① 年度比較
- ② 半期比較
- ③ 機種別推移(補給部品を含む)
- ④ 国内・輸出別推移

#### (2) 台数ベース

- ① 油圧ショベル
- ② ミニショベル

#### (3) 為替動向

- ① 対ドル
- ② 対ユーロ

#### (4) トピックス調査

- ① 需要予測に影響を与える要因

#### 【参考】

- ① 機種別推移(暦年): 2017～2024年
- ② 仕向先別構成比推移: 2017～2024年
- ③ 仕向先別構成比推移: 2025年4～6月
- ④ 仕向先別2007年度を100とする指数の推移

## 2. 会員の見方

#### (1) 国内需要予測の背景

- ① 公共投資
- ② 民間設備投資
- ③ 住宅投資

#### (2) 海外需要予測の背景

- ① 北米市場の動向
- ② 欧州市場の動向
- ③ 中国を除くアジア市場動向  
(含むオセアニア)
- ④ 中国市場の動向

## II その他

### 1. カーボンニュートラル実現に向けた要望

### 2. 世界建設機械連合(GACE)による脱炭素化 に向けた共同声明について

# 1. 2025、26年度の需要予測(1)出荷金額ベース

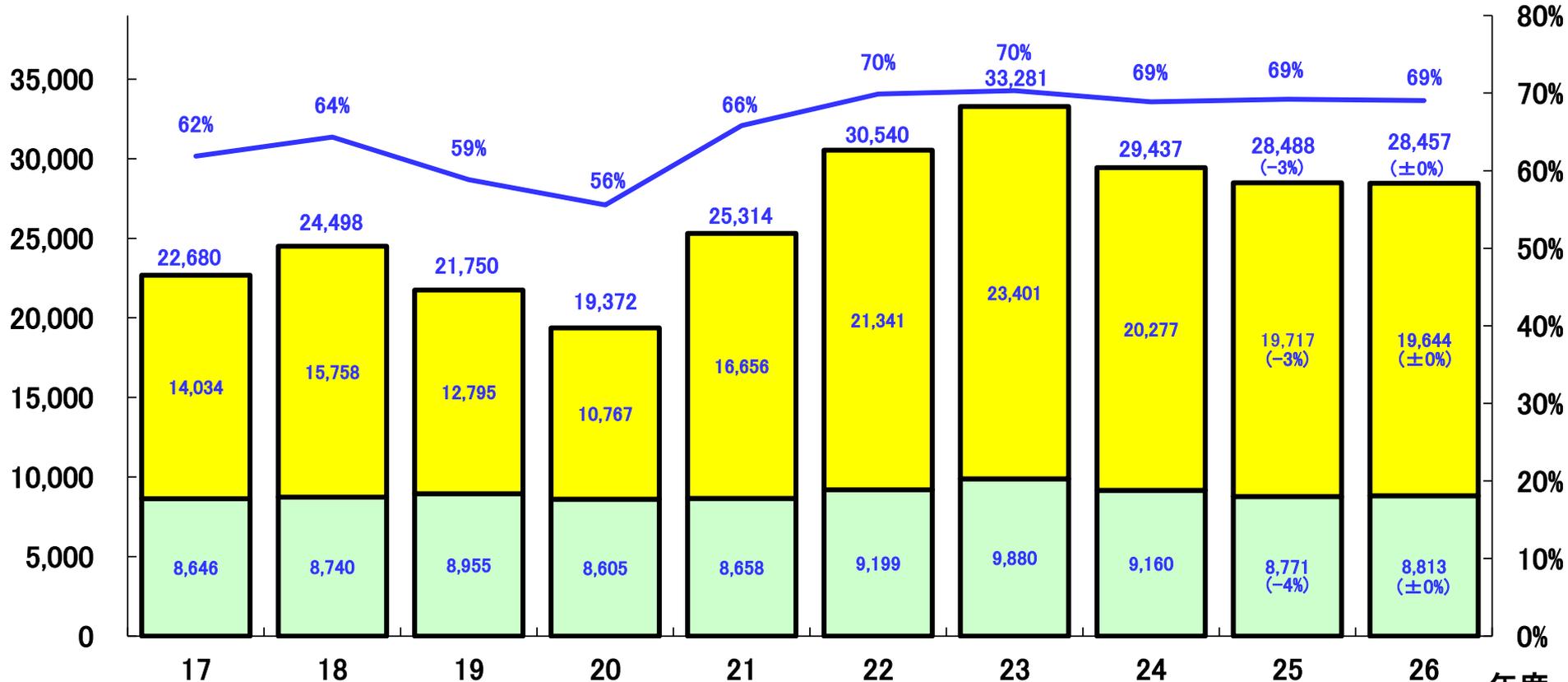
## ①年度比較

- 25年度は、国内、輸出とも減少し、2025年度通年の出荷金額は2兆8,488億円(前年度比3%減)となり、全体では2年連続の減少と予測。
- 26年度は、回復する機種もあるものの小幅回復に留まり、2026年度通年の出荷金額は、2兆8,457億円(前年度比±0%)と予測。

単位:億円

■輸出 ■国内 —輸出比率

輸出比率



\* ( %)は対前年度比

今回予測

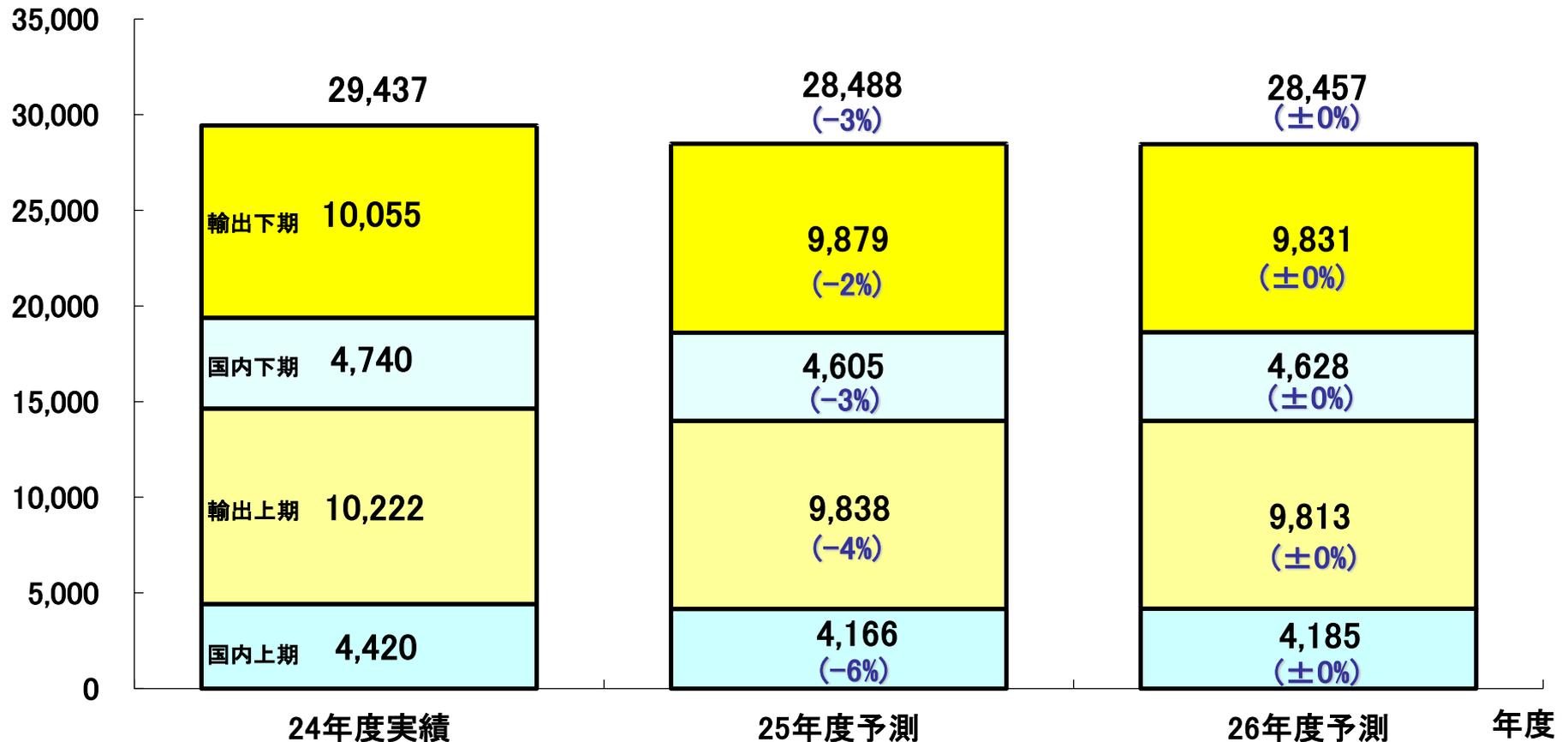
年度<sub>1</sub>

# 1. 2025、26年度の需要予測(1)出荷金額ベース

## ②半期比較

- 25年度は国内、輸出いずれも上期、下期ともに減少。
- 26年度は国内、輸出いずれも上期、下期ともに横這い。

単位：億円



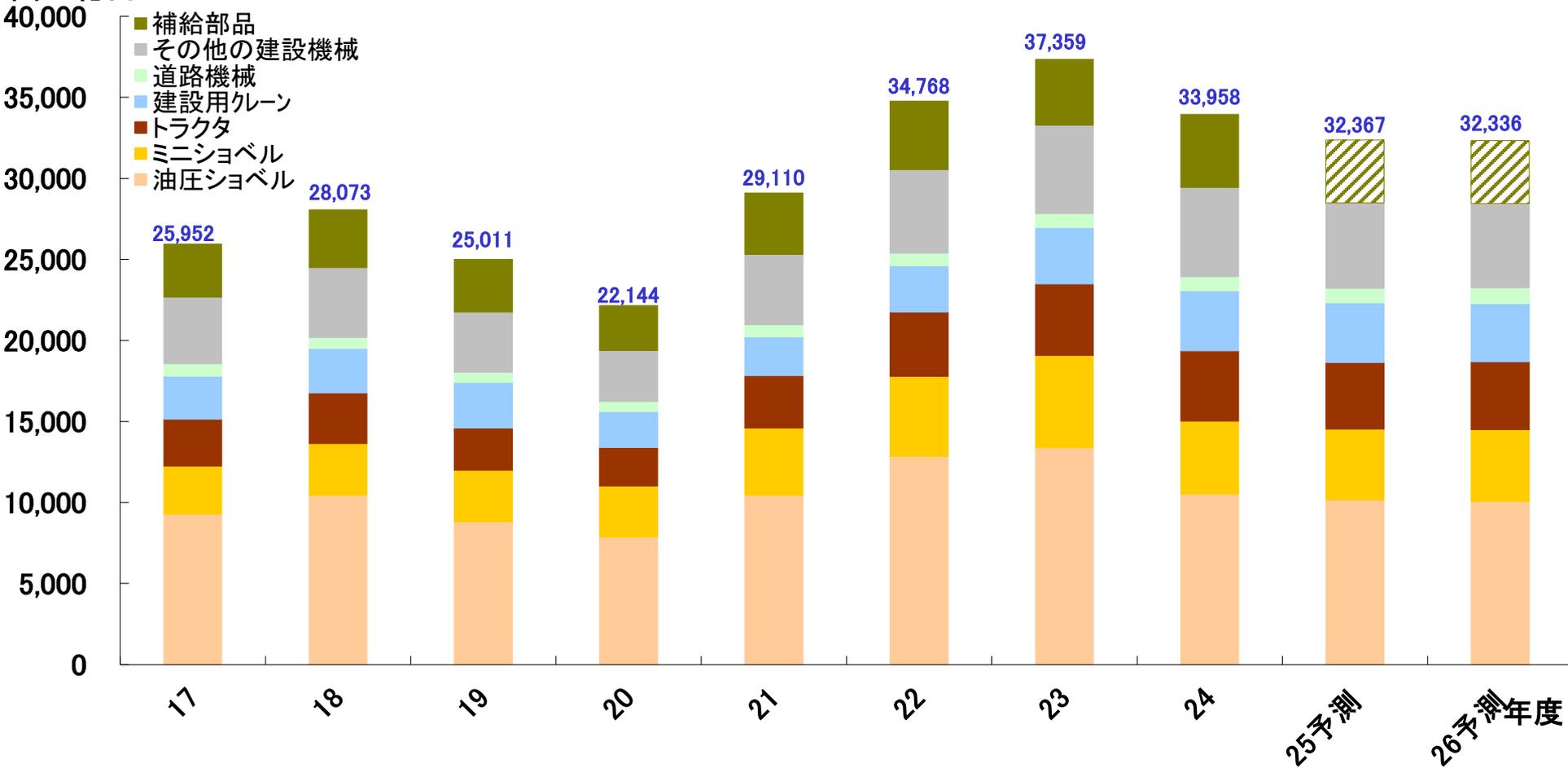
\* ( %)は対前年同期比

# 1. 2025、26年度の需要予測(1)出荷金額ベース

## ③機種別推移(補給部品を含む)

- 25年度は全9機種中1機種が増加と予測。
- 26年度は全9機種中4機種が増加と予測。

単位:億円



\* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧碎機、その他建設機械)の出荷金額ベース。  
ただし、補給部品の25年度予測および26年度予測については、過去5年間の平均額(3,879億円)とする。 出典:建機工自主統計

# 1. 2025、26年度の需要予測(1)出荷金額ベース

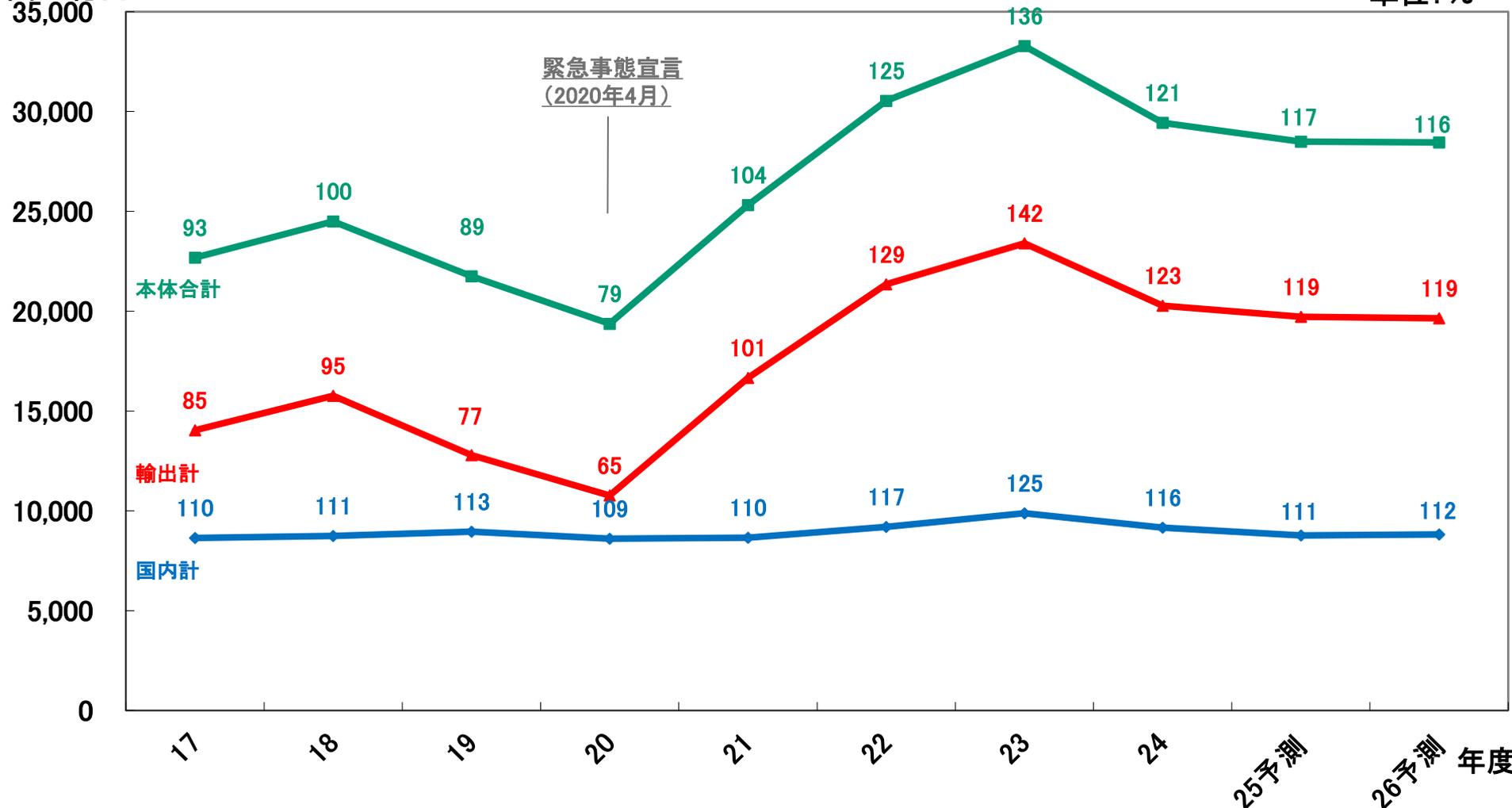


## ④国内・輸出別推移

○ 25年度は、国内・輸出ともに減少。26年度は、国内は増加、輸出は横這い。

単位: 億円

単位: %

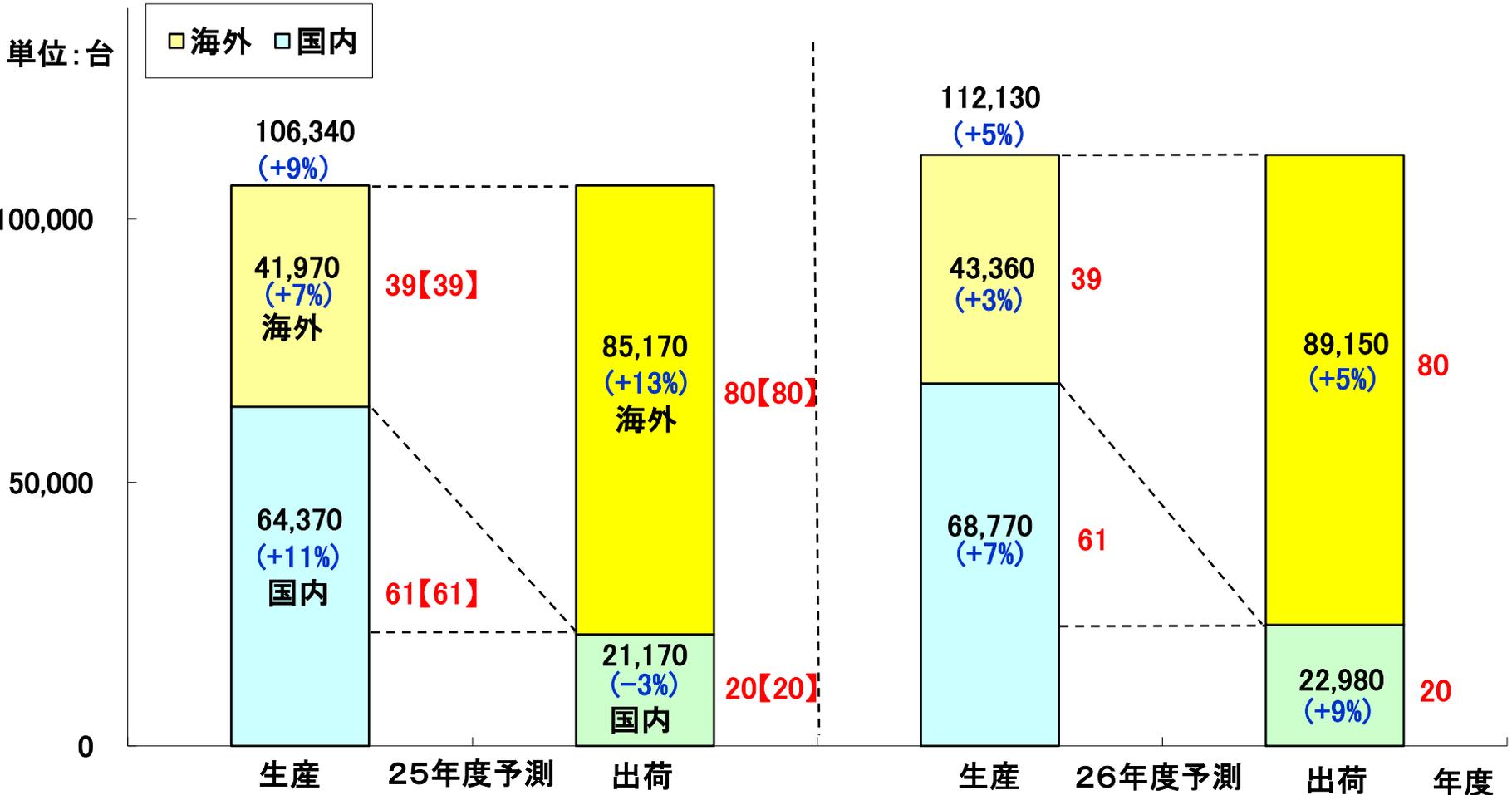


\* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の指数(2007年出荷金額を100とする) 出典: 建機工自主統計

# 1. 2025、26年度の需要予測(2)台数ベース

## ①油圧ショベル

- 25年度は、国内・海外とも生産が「増加」。出荷は海外が「増加」、国内は「減少」。
- 26年度は、国内・海外とも生産及び出荷の双方が「増加」。



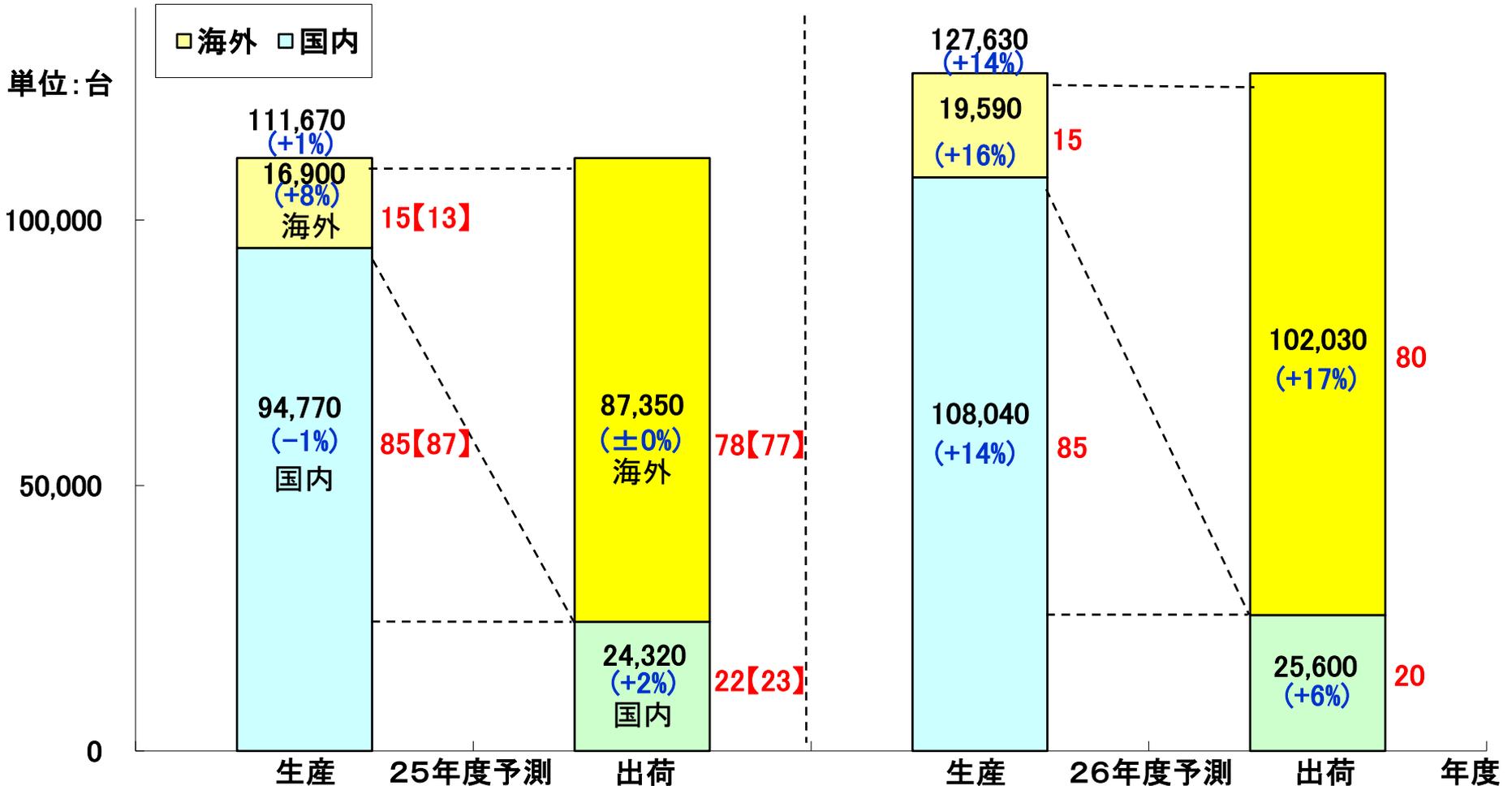
\* 油圧ショベルの生産台数ベース

\* 赤字は国内海外比率。【 】内は、2月時点の見通し値 ( )内は、前年度比。 出典: 建機工調べ

# 1. 2025、26年度の需要予測(2)台数ベース

## ②ミニショベル

- 25年度は、国内は生産が「減少」、出荷は「増加」。海外は生産が「増加」。
- 26年度は、国内・海外とも生産及び出荷の双方が「増加」。



\*ミニショベルの生産台数ベース

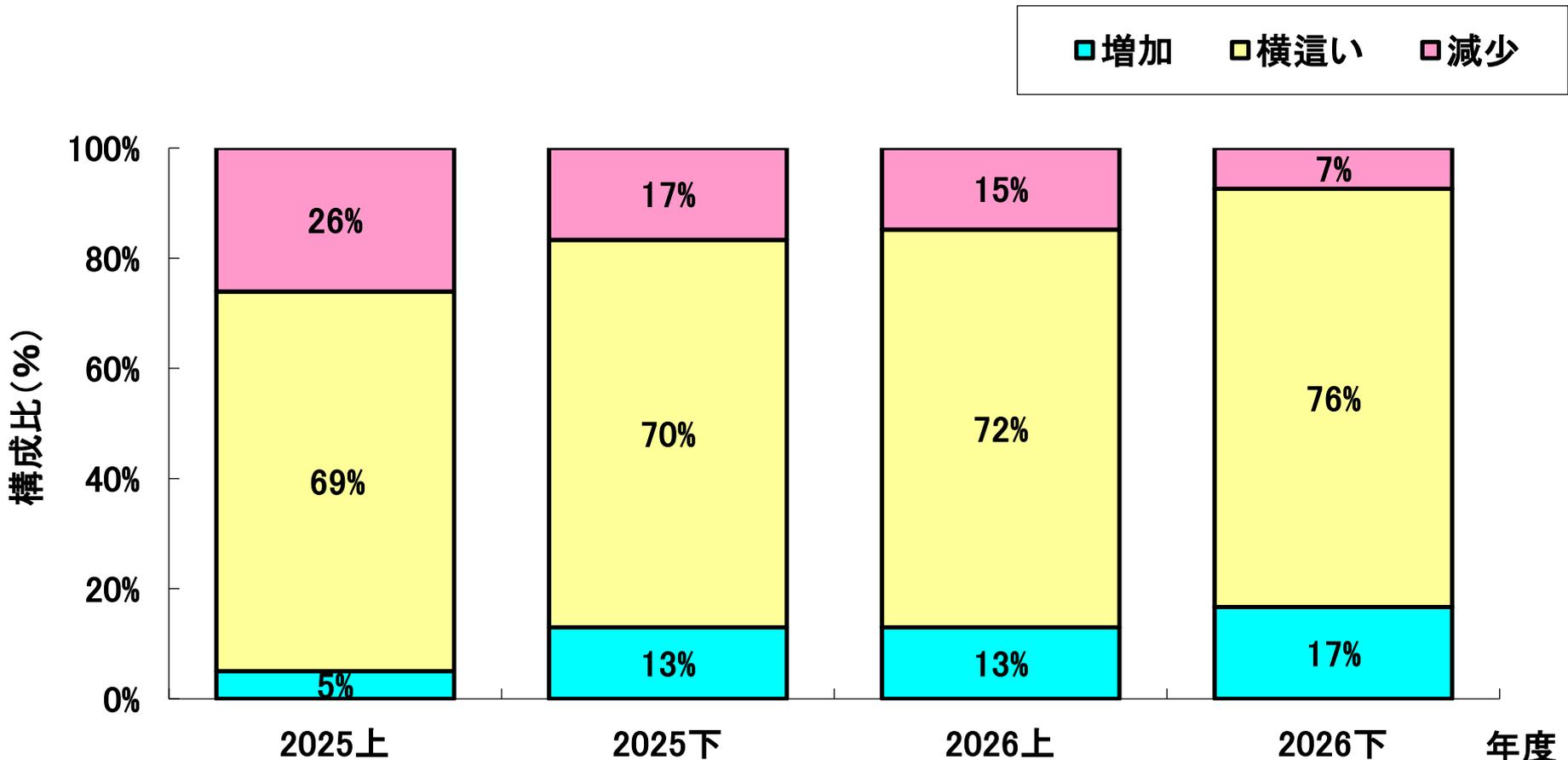
\*赤数字は国内海外比率。【 】内は、2月時点の見通し値 ( )内は、前年度比。出典:建機工調べ

## 2. 会員の見方

### (1) 国内需要予測の背景

#### ① 公共投資

- 25、26年度ともに、「横這い」の見方が多いが、いずれも下期は「増加」の見方が増える。

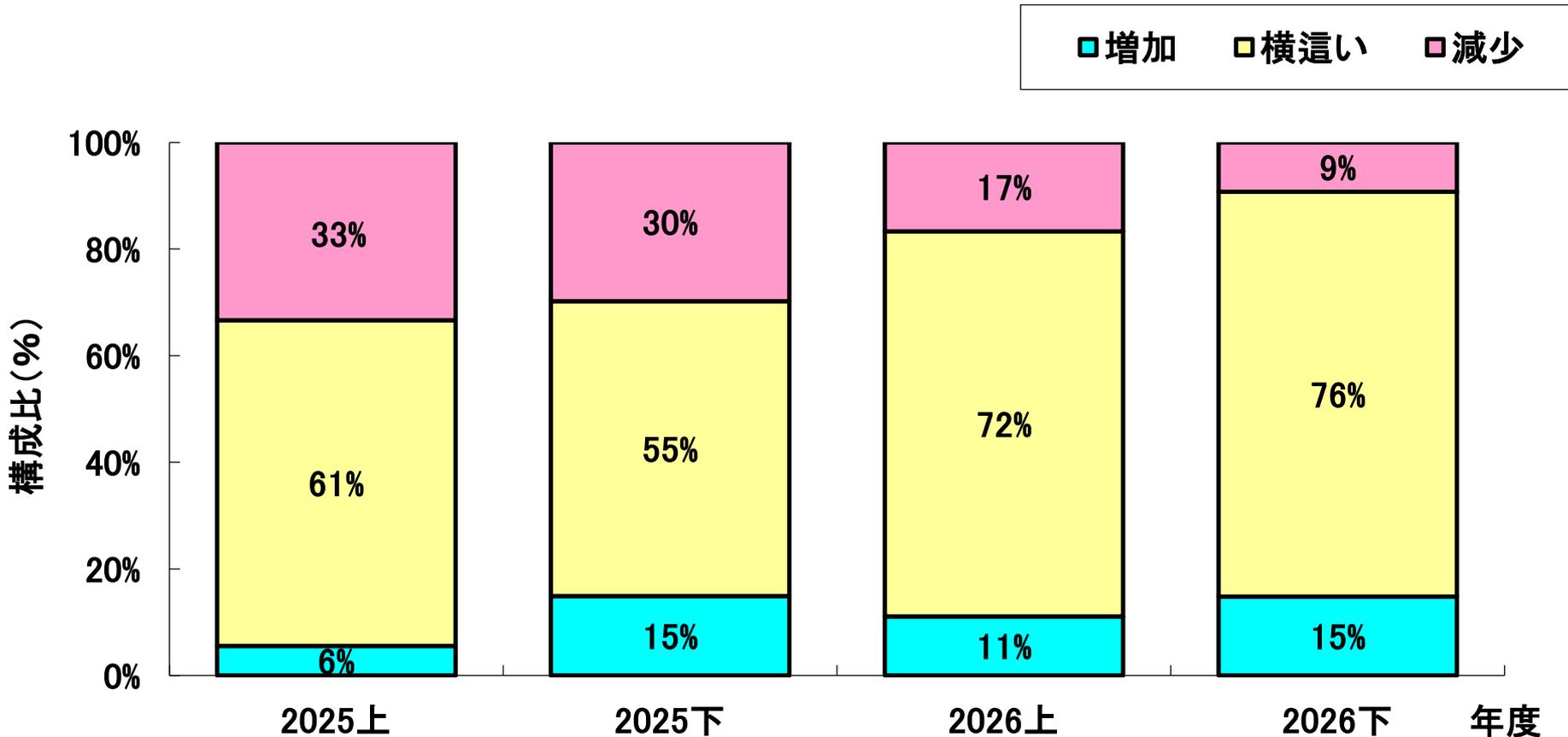


## 2. 会員の見方

### (1) 国内需要予測の背景

#### ② 民間設備投資

- 25、26年度ともに、「横這い」の見方が多いが、25年度は、下期に「増加」の見方が増え、「減少」の見方が減る。

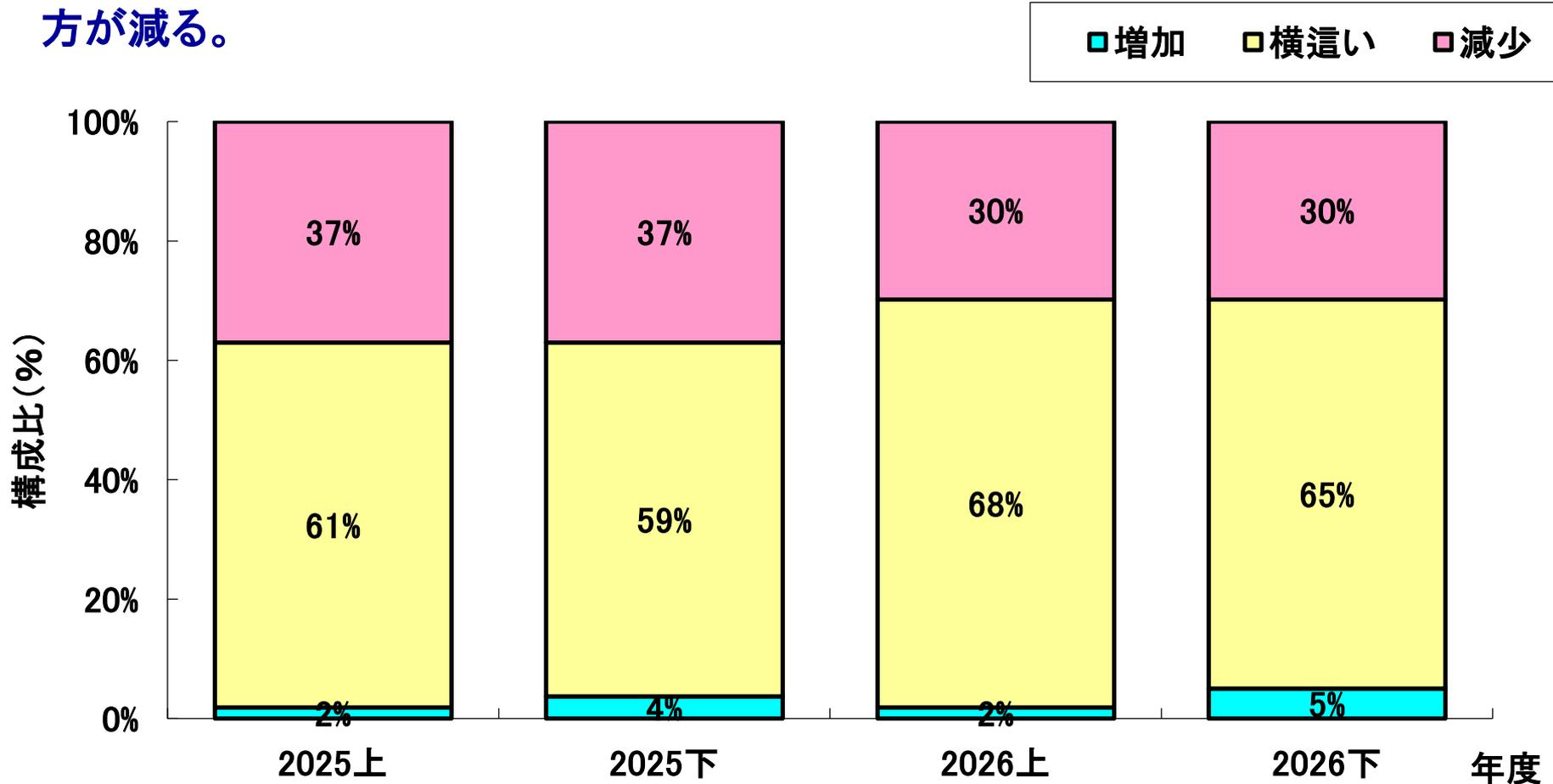


## 2. 会員の見方

### (1) 国内需要予測の背景

#### ③ 住宅投資

- 25、26年度ともに、「横這い」の見方が6～7割を占める。26年度上期より「減少」の見方が減る。



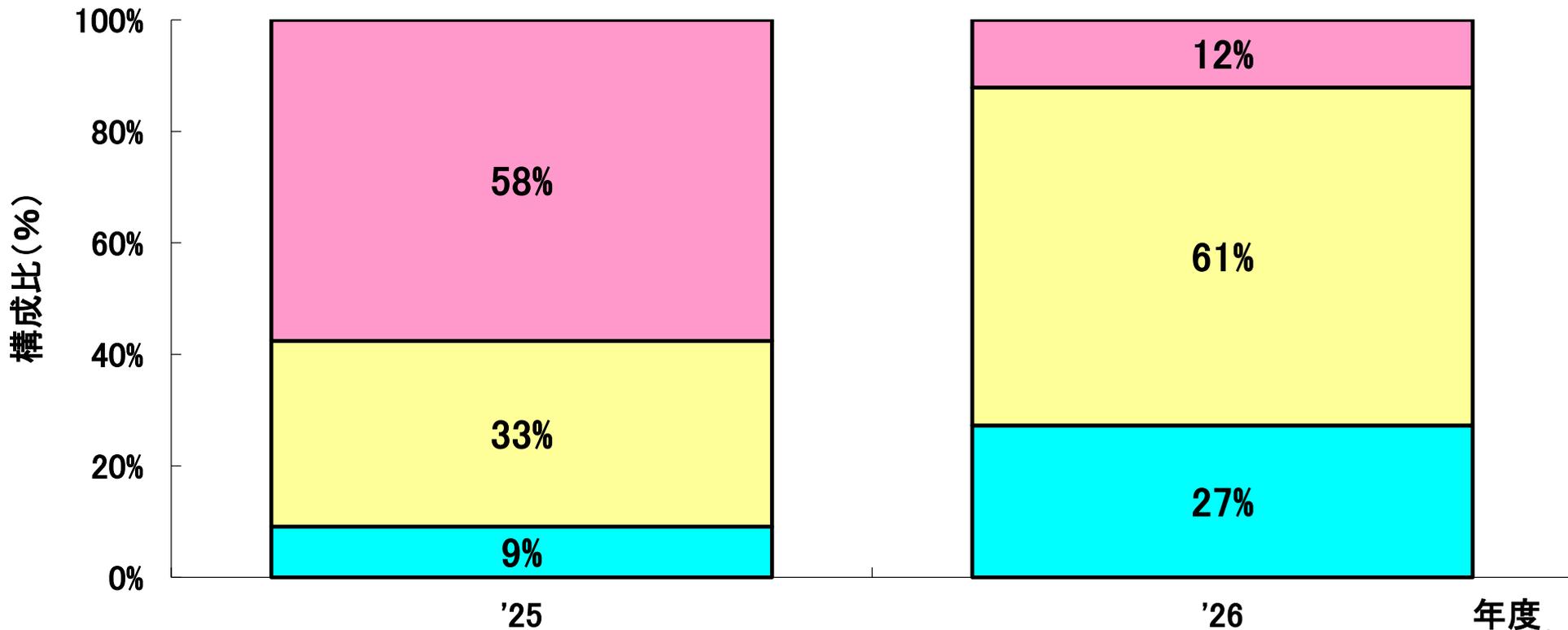
## 2. 会員の見方

### (2) 海外需要予測の背景

#### ① 北米市場の動向

- 25年度は「減少」の見方が多いが、26年度は「増加」、「横這い」の見方がともに大きく増える。

■ 増加   ■ 横這い   ■ 減少



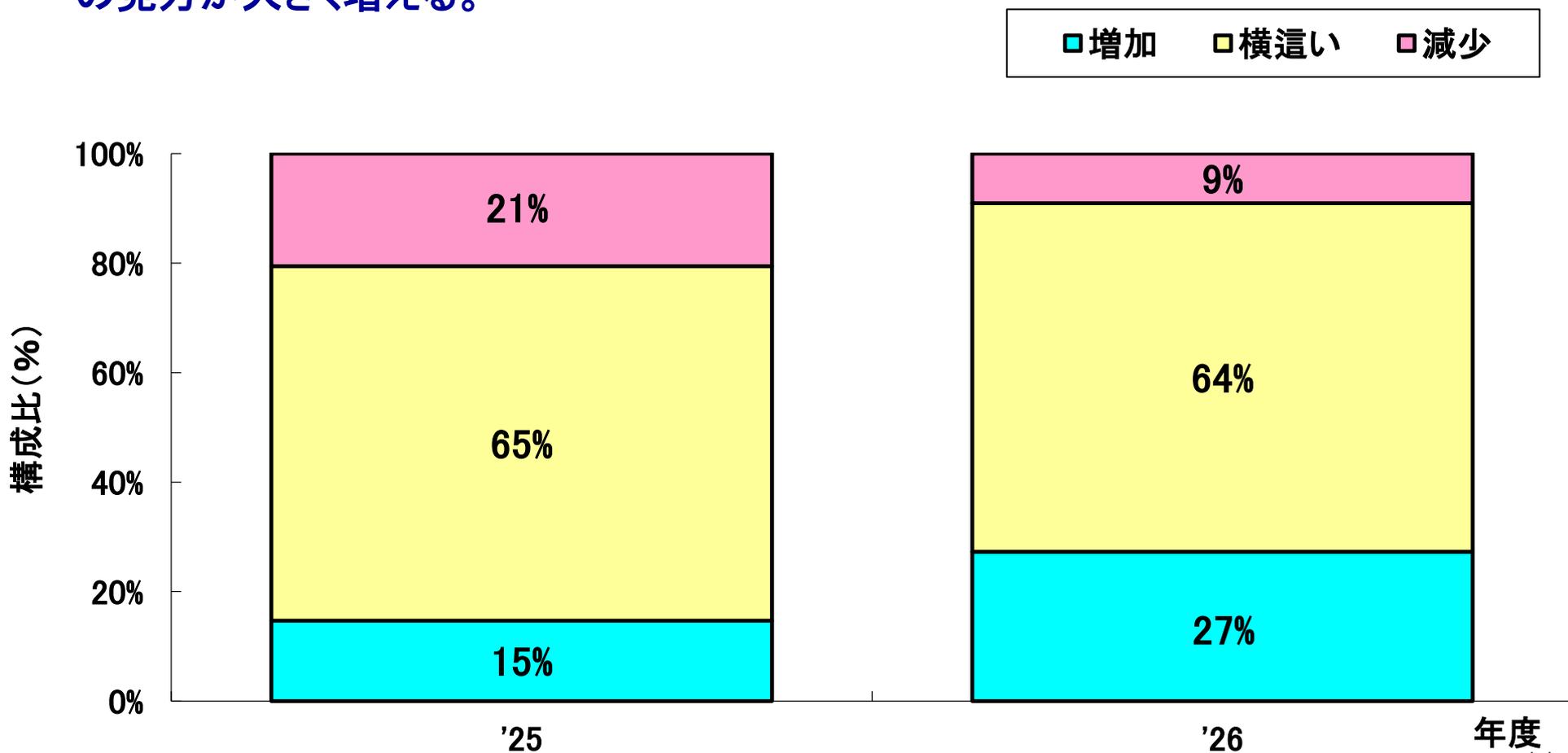
## 2. 会員の見方

### (2) 海外需要予測の背景



#### ② 欧州市場の動向

- 25、26年度ともに「横這い」の見方が多いが、26年度は「減少」の見方が減り、「増加」の見方が大きく増える。



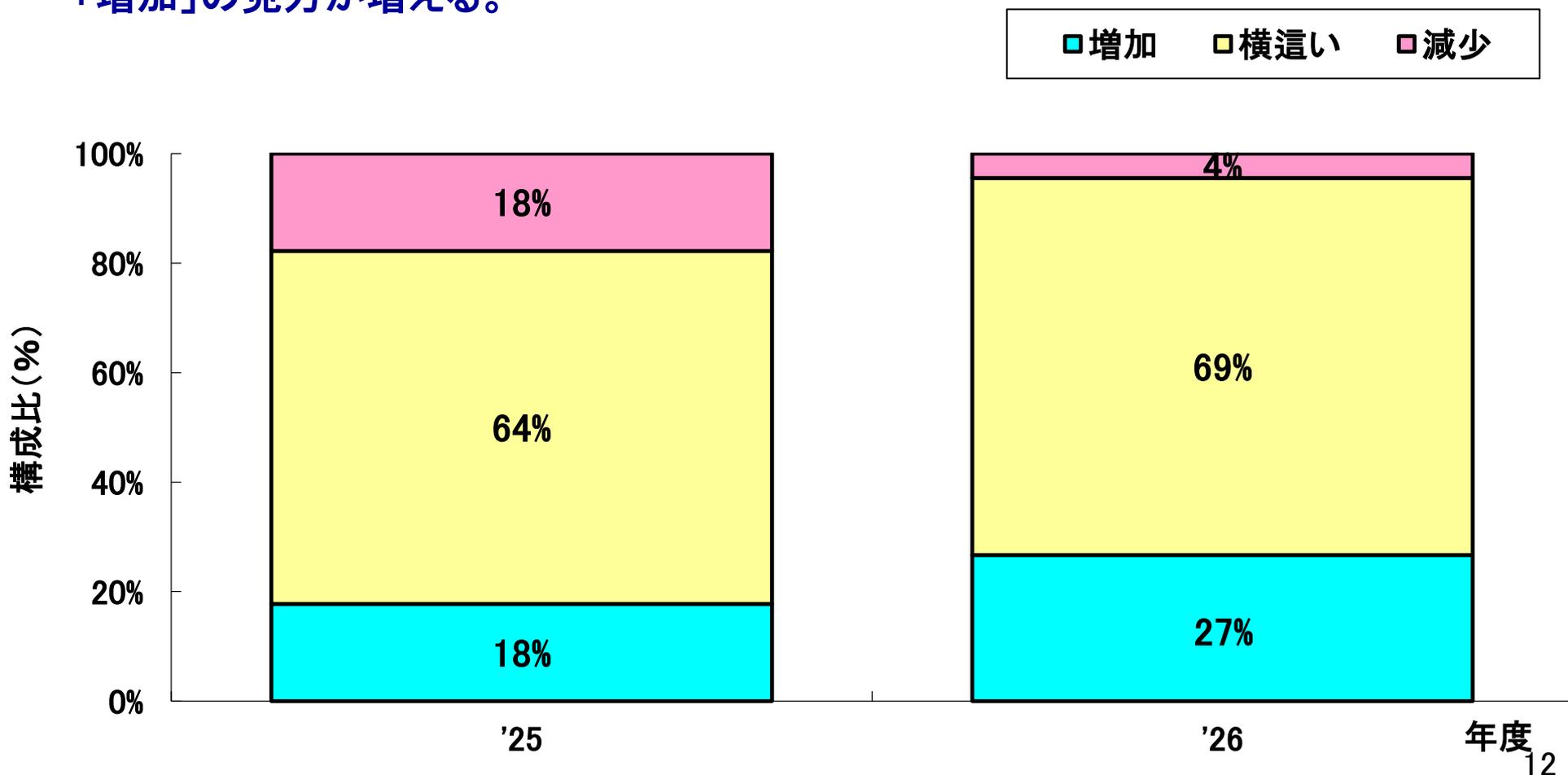
## 2. 会員の見方

### (2) 海外需要予測の背景



#### ③ 中国を除き、オセアニアを含むアジア市場の動向

- 25、26年度ともに「横這い」の見方が多いが、26年度は「減少」の見方が大きく減り、「増加」の見方が増える。



## 2. 会員の見方

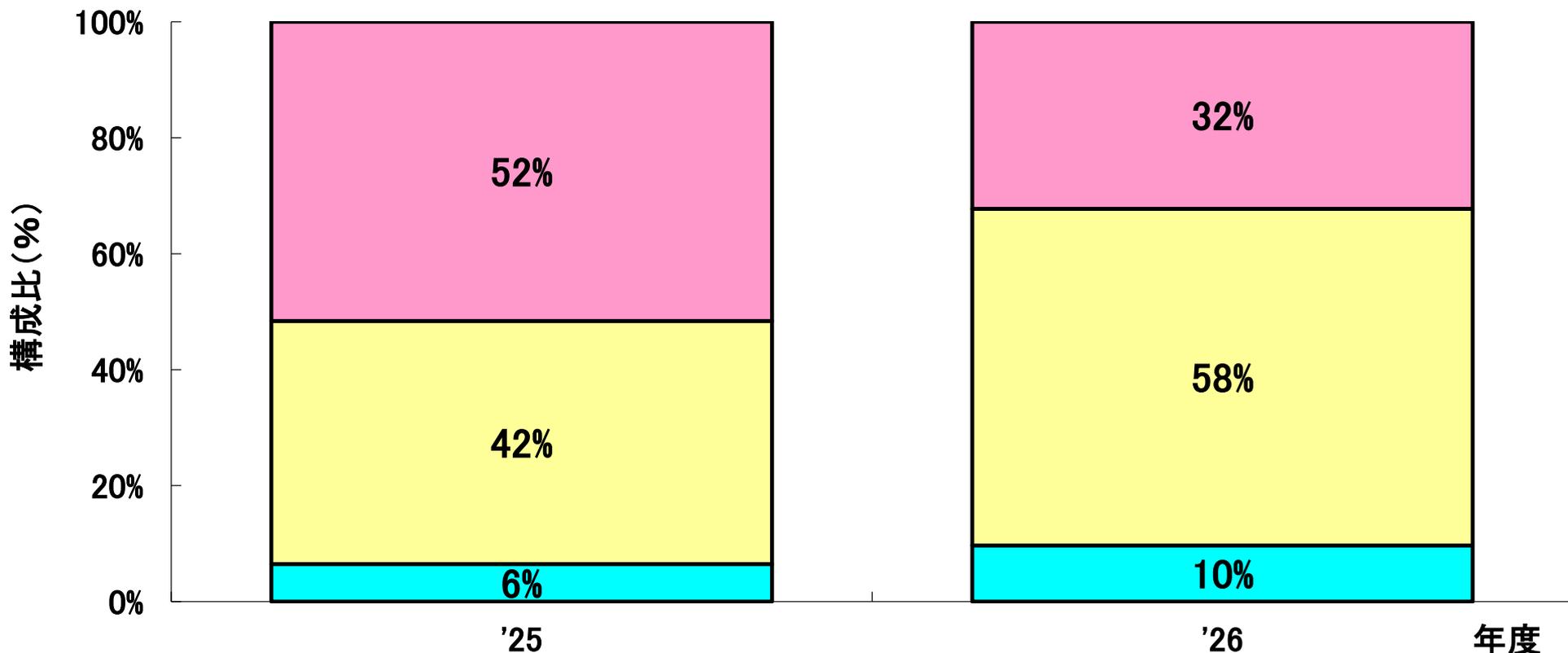
### (2) 海外需要予測の背景



#### ④ 中国市場の動向

○ 25年度は「減少」の見方が多いが、26年度は「横這い」の見方が増える。

■ 増加   ■ 横這い   ■ 減少

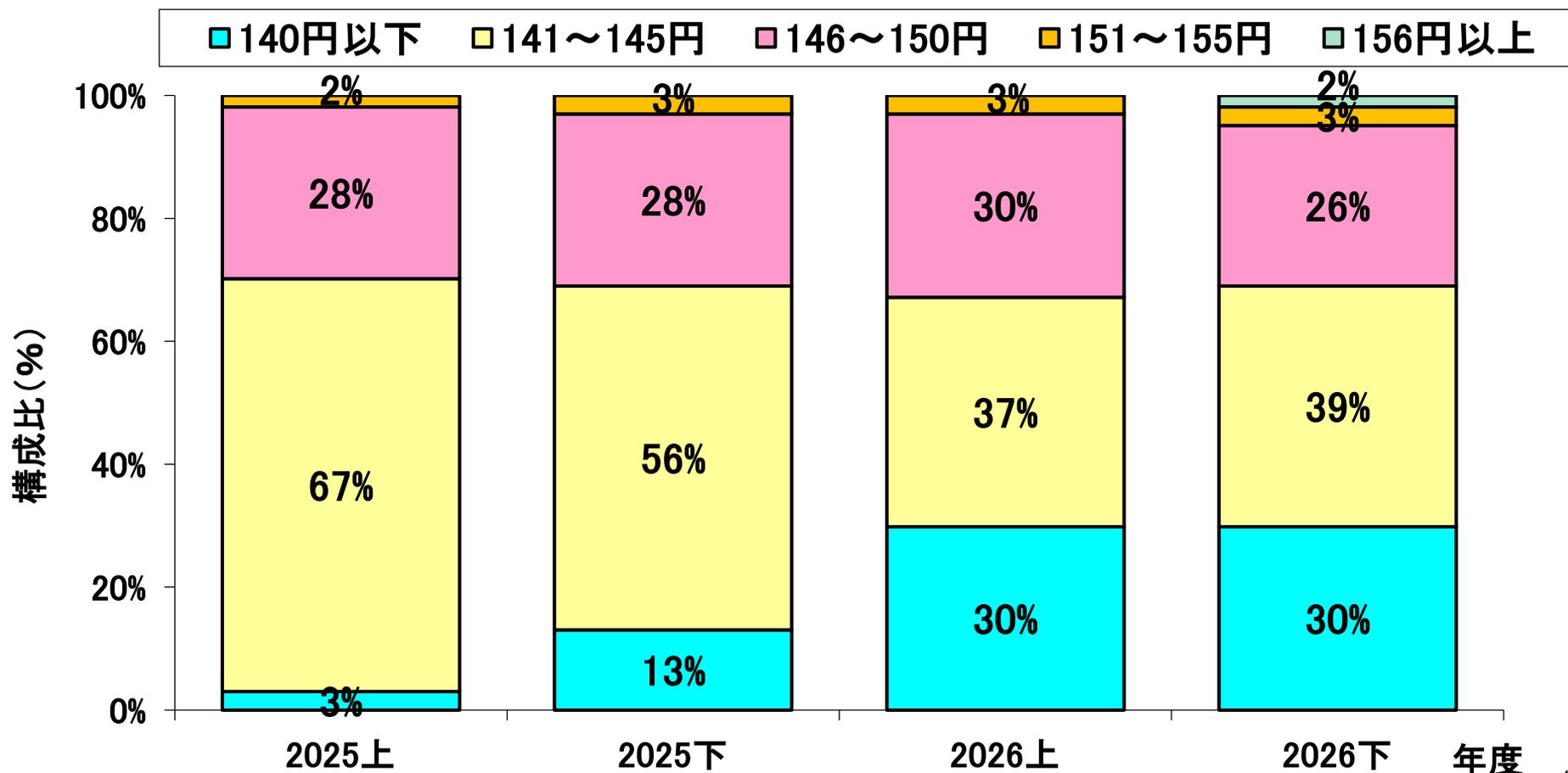


## 2. 会員の見方 (3) 為替動向



### ① 対ドル

- 25年度は、半数以上が「141～145円」で推移すると見ている。
- 26年度は、円高方向に振れるという見方が増える。

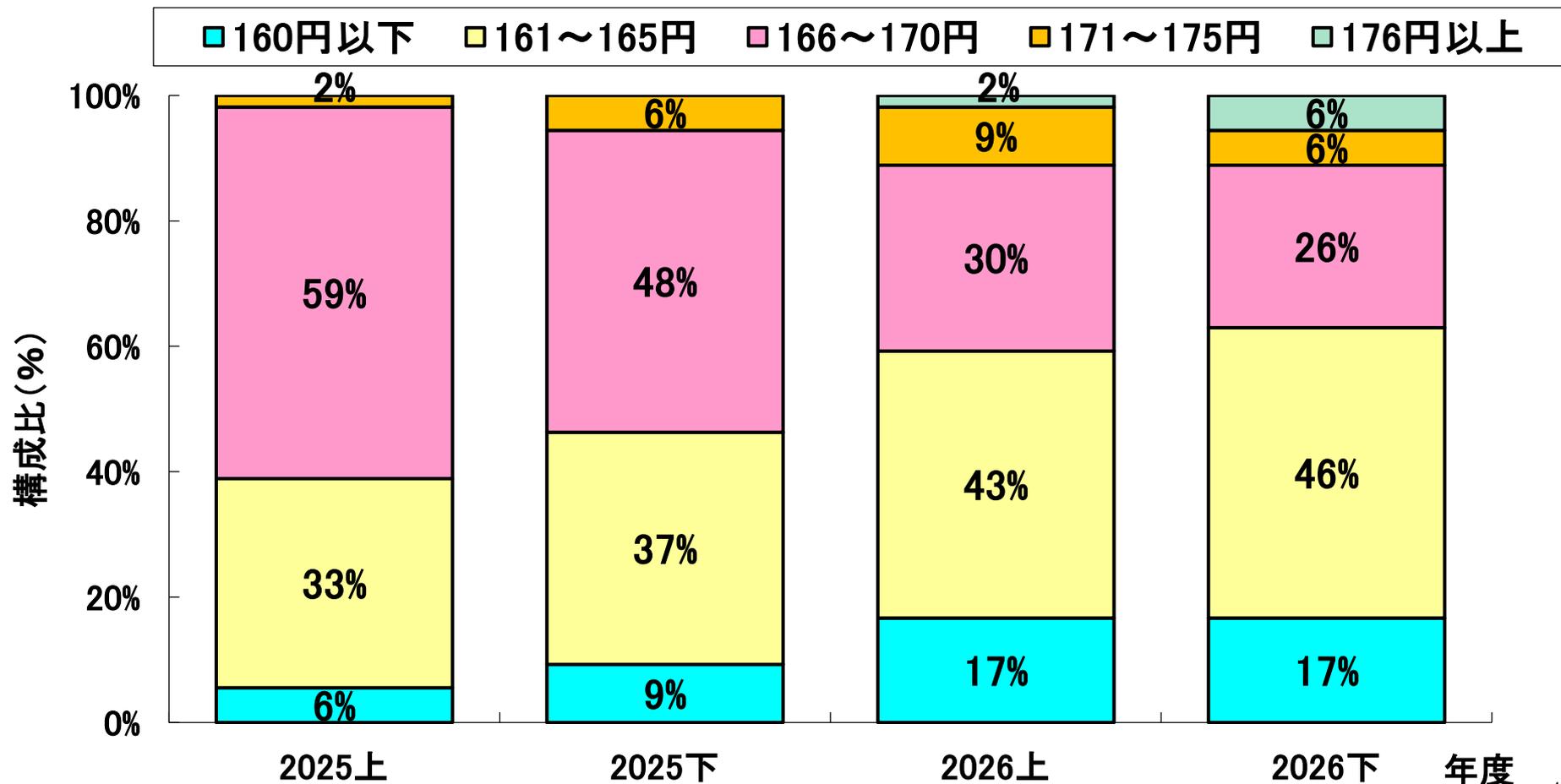


## 2. 会員の見方 (3) 為替動向



### ② 対ユーロ

- 25年度は、「166～170円」で推移するという見方が多い。
- 26年度は、円高方向に振れるという見方が増える。



## 2. 会員の見方

### (4)トピックス調査

#### 需要予測に影響を与える要因①

- 需要予測にpositiveな影響を与える要因としては、国内は公共投資、民間設備投資や為替動向、海外は為替動向の他に、公共投資や民間設備投資の影響を挙げる答が多かった。
- 一方、negativeな影響を与える要因としては、国内は、資源価格、物流費、鋼材価格状況の答が多く、海外は、為替動向、ロシア・ウクライナ問題、中東における紛争問題の影響を挙げる答が多かった。

	Positive要因	Negative要因
国内市場	①公共投資(123) ②民間設備投資(109) ③為替動向(25)	①資源価格状況(66) ②物流費状況(62) ③鋼材価格状況(42)
海外市場	①為替動向(76) ②公共投資(66) ③民間設備投資(50)	①為替動向(56) ②ロシア・ウクライナ問題(40) ③中東における紛争問題(39)

- ・ 今後の市況に影響があると思われる要因として、国内・海外それぞれ以下の13項目のうち、3つまで優先順位をつけて回答。  
1.公共投資、2.民間設備投資、3.為替動向、4.各国中央銀行の利上げ、5.ロシア・ウクライナ問題、6.中東における紛争問題、7.コンテナ状況、8.部品・部材状況、9.資源価格状況、10.物流費状況、11.鋼材価格状況、12.販売店在庫状況、13.その他

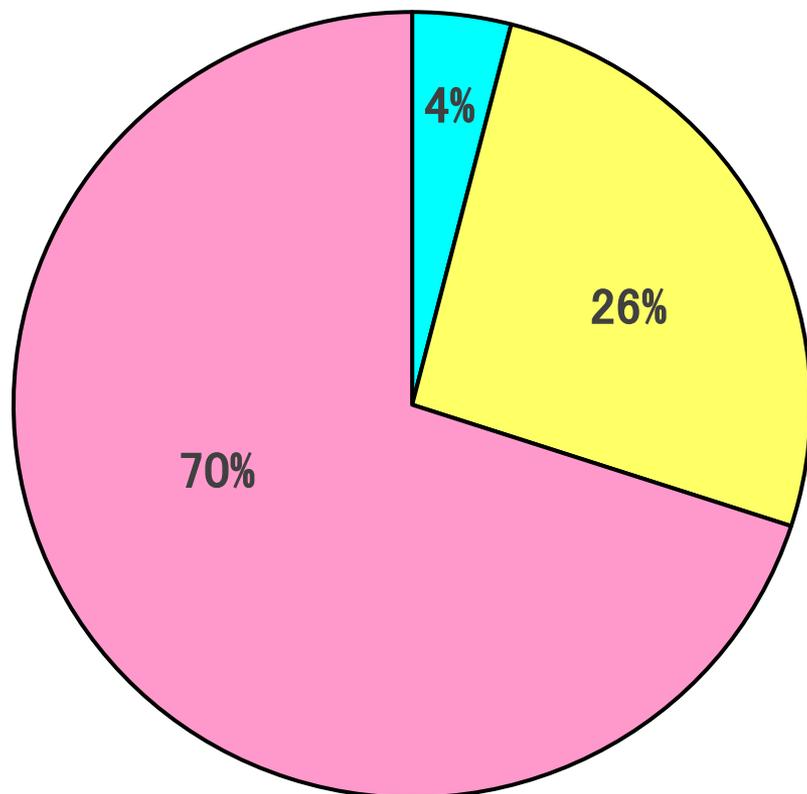
- ・ ( )内の点数は、影響があると思われる順に①、②、③とし、①を3点、②を2点、③を1点として算出。

## 2. 会員の見方 (4)トピックス調査

### 需要予測に影響を与える要因②

#### 米国・トランプ政権における、日本からの輸出・需要に対する影響

■増加 ■現状と同等 ■減少



#### 【主な回答理由】

##### ① 増加

- ・米国内でのオイルやガス関連への投資増加の期待

##### ② 現状と同等

- ・政府のインフラ整備計画が進むことで、建設プロジェクトが増加し、建機の需要が高まる一方で、トランプ政権による関税引き上げや為替の影響が需要を抑制するリスクがあることで相殺される

##### ③ 減少

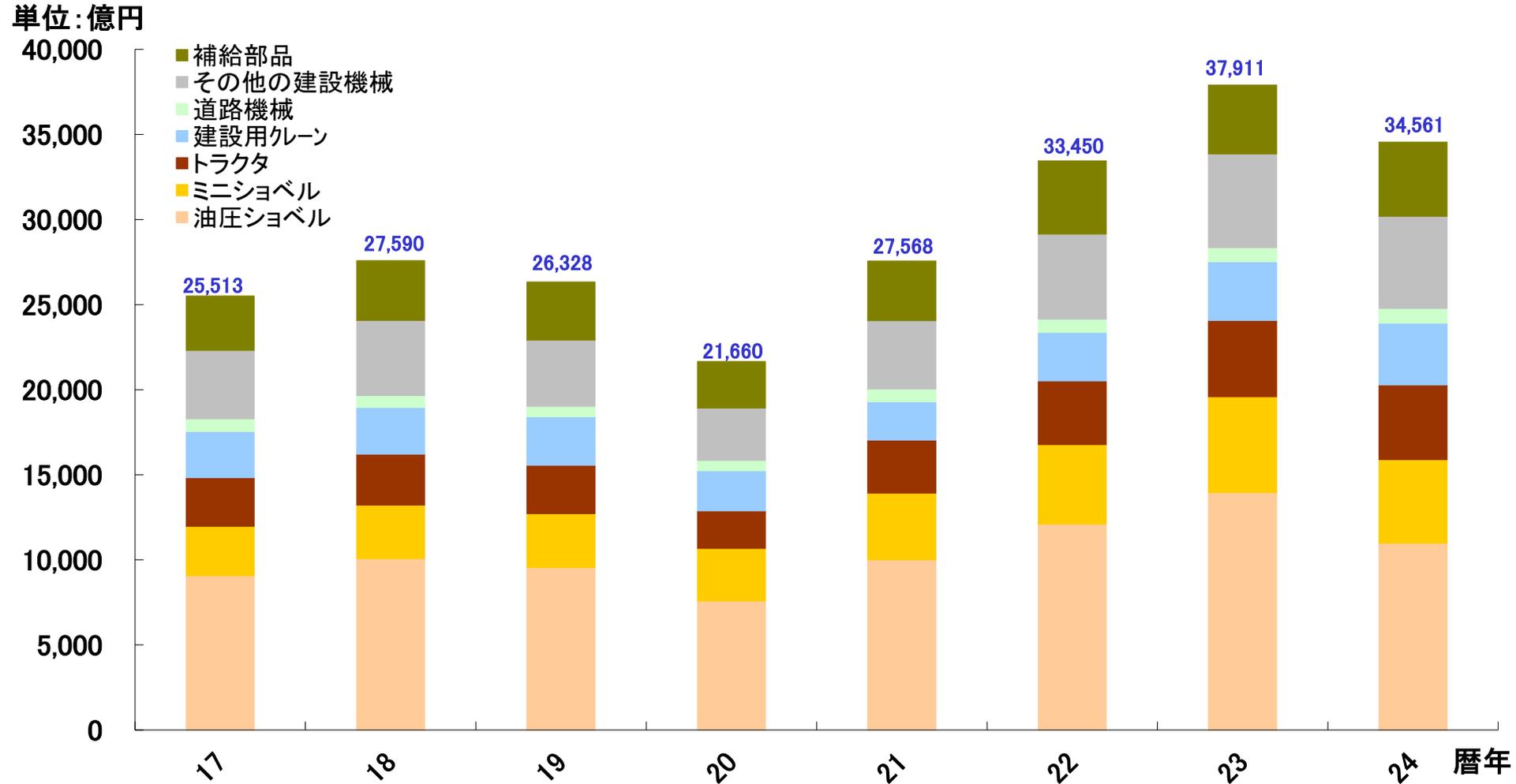
- ・関税引き上げによる輸出価格の上昇、インフレ予測による物価の高止まり、投資・景気減速感
- ・先行きが不透明な状況が続く為、暫く様子見でビジネス拡大方向へは動かないと予想

\*注: 回答社数: 54社

## 【参考】出荷金額実績

### ①機種別推移(補給部品を含む): 2017~2024年(暦年)

○ 24年は4機種が減少し、4年振りに減少となる3兆4,561億円(-9%)

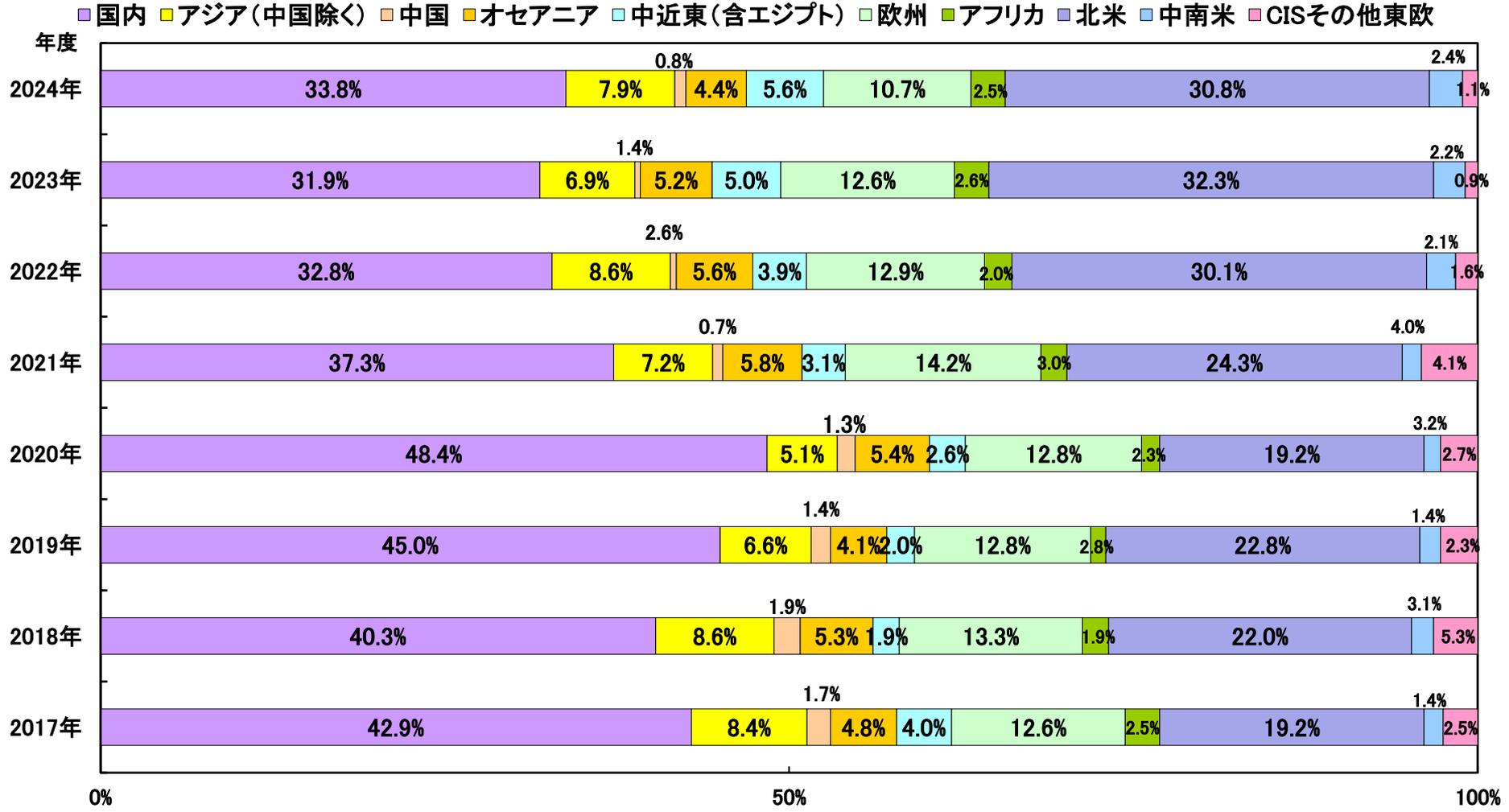


\* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(補給部品含む) 出典: 建機工自主統計

# 【参考】出荷金額実績

## ②仕向先別出荷金額構成比推移：2017～2024年度

○ 24年度は北米の割合が減少し、国内が最大の仕向先に。



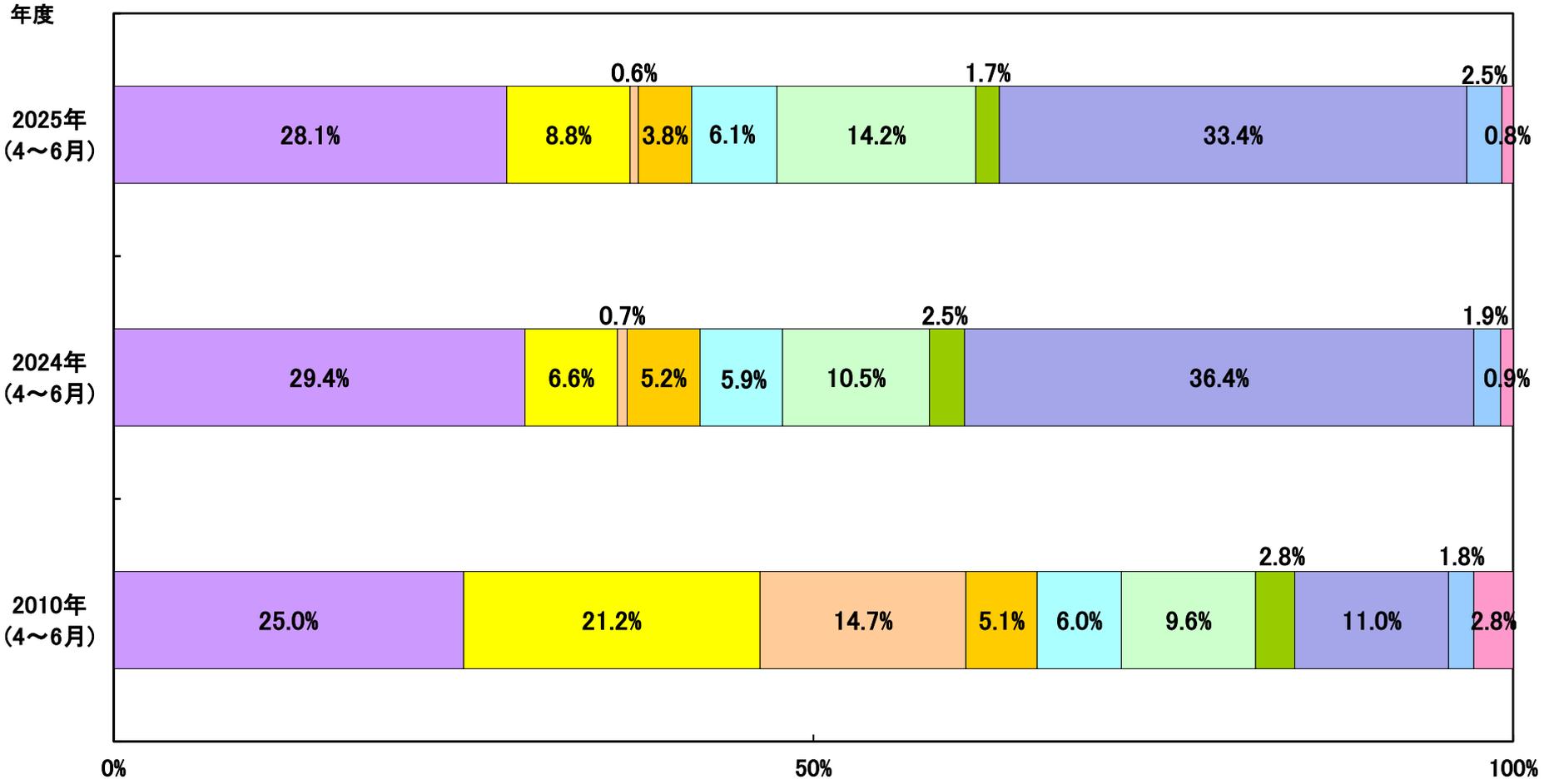
\* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(コンポーネント含まず) 出典:建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

③仕向先別構成比推移：2025年4～6月

○ 2025年度は前年度と比べ北米の比率が減少。一方、アジア・欧州は比率が増加。

■ 国内 ■ アジア(中国除く) ■ 中国 ■ オセアニア ■ 中近東(含エジプト) ■ 欧州 ■ アフリカ ■ 北米 ■ 中南米 ■ CISその他東欧



\* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(コンポーネント含まず)

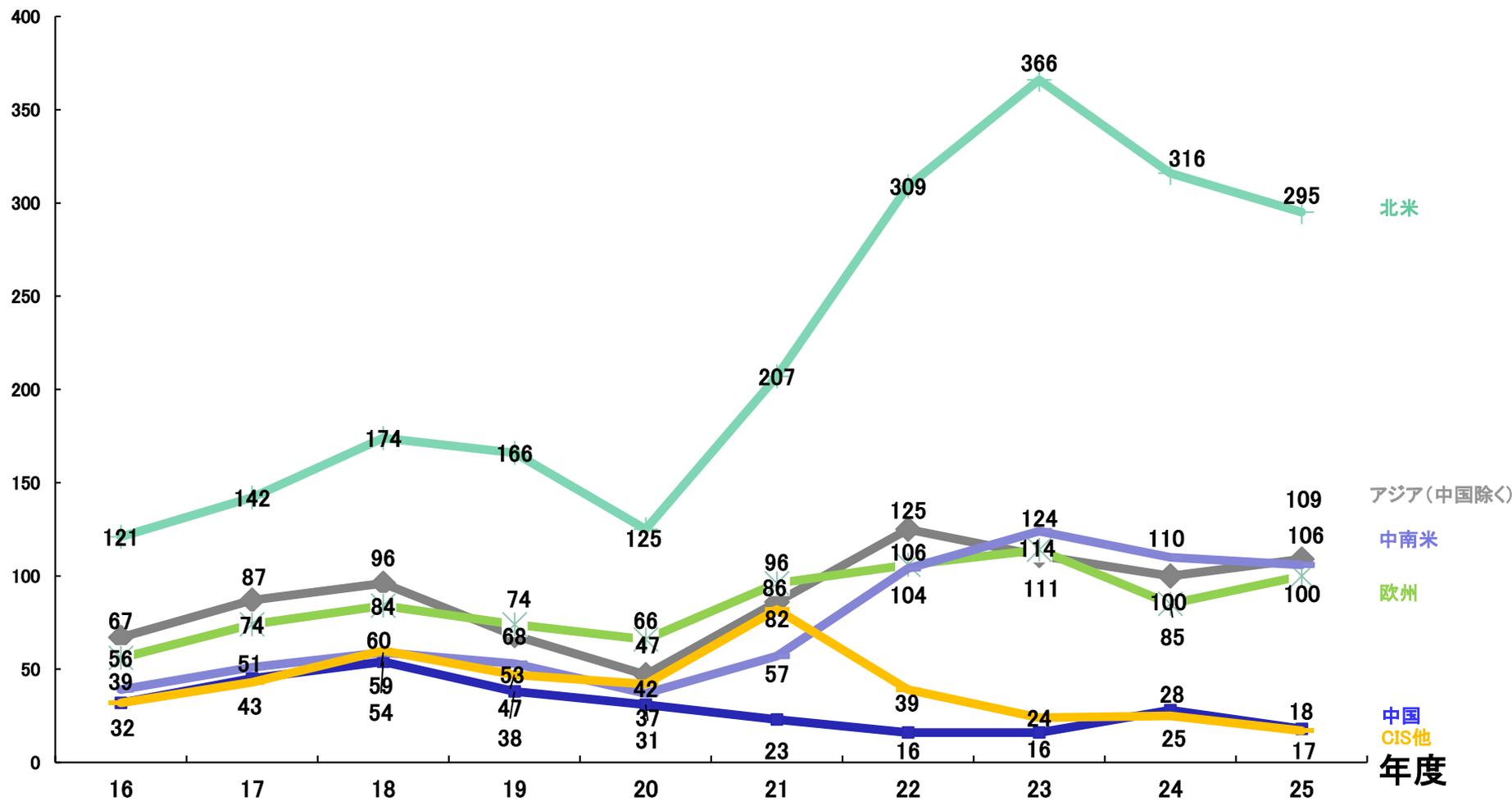
\* 2010年4～6月期は中国への比率が最も高かった年度の当該期間

出典：建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

④仕向先別2007年度を100とする指数の推移

○ 北米は減少、一方でアジア・欧州向けは増加・回復傾向。



\* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額の指数(2007年出荷金額を100とする)

\* 2025年度は4~6月の仕向け先実績より予測 出典:建機工自主統計

## Ⅱ その他

### 1. カーボンニュートラル実現に向けた要望

- 2021年度以来、第5回目となる要望のとりまとめを行った
- これまでの成果：
  - 「GX建機普及に向けたロードマップ策定に係る研究会」設置
  - 建設機械分野が「分野別投資戦略」に明記
    - ⇒総額20兆円のGX経済移行債の支援対象
    - ⇒関連する規制・制度面の措置も一体的に講じる
- 電動建機、水素燃料、次世代燃料の3分野に再整理の上、会員要望の強い製造面での支援及び国内外の需要創造を4分野目とした
- 分野ごとに優先度を提示
- 8月6日に経済産業省及び国土交通省等に提出予定  
(情報解禁8月6日午後3時)

## Ⅱ その他

### 2. 世界建設機械連合(GACE)による脱炭素化に向けた共同声明について

- 世界の建設機械工業会6団体の集まりであるGACEは、このたび合同で脱炭素化に向けた共同声明を作成した
- 気候変動への対応を強化するため、脱炭素化に向け建設機械業界として自ら取り組みを推進するとともに、各国政府や国際機関への働きかけを行うよう努める
- 2024年に日本で開催されたGACE会議において日本から共同声明作成を提案し、2025年GACE会議(於:ドイツ)での審議を経て採択
- 建機工は、世界の建設機械業界と手を携え、脱炭素化に向けて積極的に取り組む

#### <世界建設機械連合(GACE)メンバー機関(略称アルファベット順)>

米国建設機械工業会(AEM/米国)  
中国建設機械工業協会(CCMA/中国)  
欧州建設機械委員会(CECE/欧州)  
日本建設機械工業会(CEMA/日本)  
インド建設機械工業会(ICEMA/インド)  
韓国建設機械工業会(KOCEMA/韓国)

# 一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見



次回は2026年2月17日(火)に公表予定です。

# 一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見



次回は2026年2月17日(火)に公表予定です。